

フェリス女学院

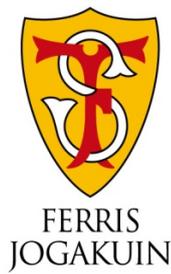
---

---

2014 年度  
事業報告書

---

---



## 目次

---

---

2014 年度事業報告作成にあたって	1
法人の概要	2
フェリス女学院大学事業報告	7
フェリス女学院中学校・高等学校事業報告	13
学院基盤の強化等に向けた取組	16
財務の概要	20
DATA	31

## 2014 年度事業報告作成にあたって

理事長 奥田 義孝

学院長 鈴木 佳秀

フェリス女学院は、創立者メアリー・E・キダーの高い志を今に受け継ぎ、144年という歴史を刻んでまいりました。キダーの志とは、「キリスト教信仰に基づく女子教育」です。私たちは建学の精神として大切に、そして誇りを持って継承しています。

横浜・山手を発祥の地とする本学院は、現在、中学校、高等学校、大学を擁して、横浜の山手と緑園で教育活動を展開しています。学校を取り巻く環境は大きく変化しており、特に少子化とそれに伴う学校間競争の激化は、本学院にも大きな影響を与えていますが、このような状況の中、フェリス女学院の長期的なビジョンであるグランドデザインを、中高は2013年度に、大学は2014年度にまとめました。学院の伝統を継承しつつ、今日の時代にふさわしい形を描いた教学構想です。今後はグランドデザインを推進する具体的な計画を策定し、構想の実現に向け教職員一丸となって取り組んでまいります。

さて、2014年度における学院の状況ですが、大学では、4年間を単位とする中期計画「13-16PLAN」のもと、学部・学科単位での教学改革や教育の質保証に向けた取組を精力的に進めました。また、本学の教育の根幹であるキリスト教教育の展開において中心的な役割を果たすキリスト教研究所を整備したことも特筆すべきことです。

中高では、新教育課程への移行を計画的に進めています。全学年が新教育課程となる2015年度に向け、教育課程委員会や教務部を中心に、独自科目の設置や少人数での授業展開など、きめ細かい学習内容の整備を行いました。また、第二期工事の第一段階である新体育館は2014年8月に完成し、後期授業から生徒の使用を開始しました。安全に伸び伸びと活動できる体育館は、生徒たちの心身の成長を支える上で大切な役割を担っていくことを期待しています。

これらの取組を順調に行うことができたのは、教職員の努力とともに、同窓会やご父母から成る奨学会、維持協力会を通じた関係者・関係諸団体の皆様からのお力添えによるものであり、学院への心強いサポートに御礼申し上げます。

最後になりますが、この事業報告書が、フェリス女学院の諸活動について、皆様のご理解を深めていただく一助になればと存じます。

今後とも、フェリス女学院に対し、より一層のご支援とご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 法人の概要

フェリス女学院は、1870（明治3）年9月、アメリカ改革派教会の外国伝道局から派遣されたメアリー・E.キダーによって創設されました。140余年という歴史の中、多くの試練を乗り越え、キリスト教の信仰に基づく女子教育という建学の精神を守り続け、同時に「For Others」を教育理念として掲げ、現在では中学校、高等学校、大学を設置しています。

### 設置する学校・学部・学科等

2014年5月1日現在

設置する学校（設置年月日） / 学部・学科等		所在地	
フェリス女学院大学 （1965年1月25日）		〒245-8650 横浜市泉区緑園 4-5-3  緑園キャンパス 〒245-8650 横浜市泉区緑園 4-5-3  山手キャンパス 〒231-8651 横浜市中区山手町 37	
学 部	文学部		英語英米文学科 日本語日本文学科 コミュニケーション学科
	音楽学部		音楽芸術学科 演奏学科
	国際交流学部		国際交流学科
大学院	人文科学研究科 （博士前期・後期課程）		英文学専攻 日本文学専攻 コミュニケーション学専攻
	音楽研究科 （修士課程）		音楽芸術専攻 演奏専攻
	国際交流研究科 （博士前期・後期課程）	国際交流専攻	
フェリス女学院高等学校 （1948年3月20日）	全日制、普通科	〒231-8660 横浜市中区山手町 178	
フェリス女学院中学校 （1947年4月1日）			
本部事務局		〒231-8660 横浜市中区山手町 178	

2014年度より、文学部英文学科は文学部英語英米文学科に、文学部日本文学科は文学部日本語日本文学科に学科名称を変更。

## 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況

2014年5月1日現在

### 学部

		入学 定員	収容 定員	在籍者数 <sup>1</sup>				
				1年次	2年次	3年次	4年次	合計
文学部	英語英米文学科	90	360	110	113	116	107	446
	日本語日本文学科	90	360	98	112	105	123	438
	コミュニケーション学科	90	360	113	103	103	126	445
	<小計>	<b>270</b>	<b>1,080</b>	<b>321</b>	<b>328</b>	<b>324</b>	<b>356</b>	<b>1,329</b>
音楽学部	音楽芸術学科	45	180	53	51	55	50	209
	演奏学科 <sup>2</sup>	30	180	31	28	40	53	152
	<小計>	<b>75</b>	<b>360</b>	<b>84</b>	<b>79</b>	<b>95</b>	<b>103</b>	<b>361</b>
国際交流 学部	国際交流学科 <sup>3</sup>	194	800	233	224	231	256	944
	<小計>	<b>194</b>	<b>800</b>	<b>233</b>	<b>224</b>	<b>231</b>	<b>256</b>	<b>944</b>
<b>学部合計</b>			<b>2,240</b>	<b>638</b>	<b>631</b>	<b>650</b>	<b>715</b>	<b>2,634</b>

1 大学4年次には卒業延期者を含む。

2 2014年度より、入学定員を50名から30名に変更。

3 入学定員数には、編入学定員を含まない。収容定員には、2年次編入学定員数4名、3年次編入学定員数6名を含む。

### 大学院

			入学 定員	収容 定員	在籍者数 <sup>1</sup>				
					1年次	2年次	3年次	4年次	合計
人文科学 研究科	博士前期 課程 <sup>^</sup>	英文学専攻	6	12	1	5			6
		日本文学専攻	6	12	4	3			7
		コミュニケーション学専攻	6	12	1	3			4
		<小計>	<b>18</b>	<b>36</b>	<b>6</b>	<b>11</b>			<b>17</b>
	博士後期 課程	英文学専攻	2	6	2	1	4		7
		日本文学専攻	3	9	0	1	3		4
		コミュニケーション学専攻	2	6	0	0	0		0
		<小計>	<b>7</b>	<b>21</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>7</b>		<b>11</b>
音楽 研究科	修士課程	音楽芸術専攻	5	10	3	2			5
		演奏専攻	12	24	18	9			27
		<小計>	<b>17</b>	<b>34</b>	<b>21</b>	<b>11</b>			<b>32</b>
国際交流 研究科	博士前期 課程	国際交流専攻 <sup>2</sup>	6	16	0	6	0	1	7
	博士後期 課程	国際交流専攻	2	6	0	0	0		0
<b>博士前期課程・修士課程&lt;小計&gt;</b>				<b>86</b>					<b>56</b>
<b>博士後期課程&lt;小計&gt;</b>				<b>27</b>					<b>11</b>
<b>大学院合計</b>				<b>113</b>					<b>67</b>

1 大学院博士前期課程・修士課程2年次、大学院博士後期課程3年次には修了延期者を含む。

2 国際交流研究科国際交流専攻博士前期課程の3、4年次は長期履修学生。

### 中学校・高等学校

	入学 定員数	収容 定員数	在籍者数			
			1年次	2年次	3年次	合計
高等学校	180	540	189	182	183	554
中学校	180	540	184	185	186	555
<b>&lt;中学校・高等学校 計&gt;</b>		<b>1,080</b>				<b>1,109</b>

## 沿革

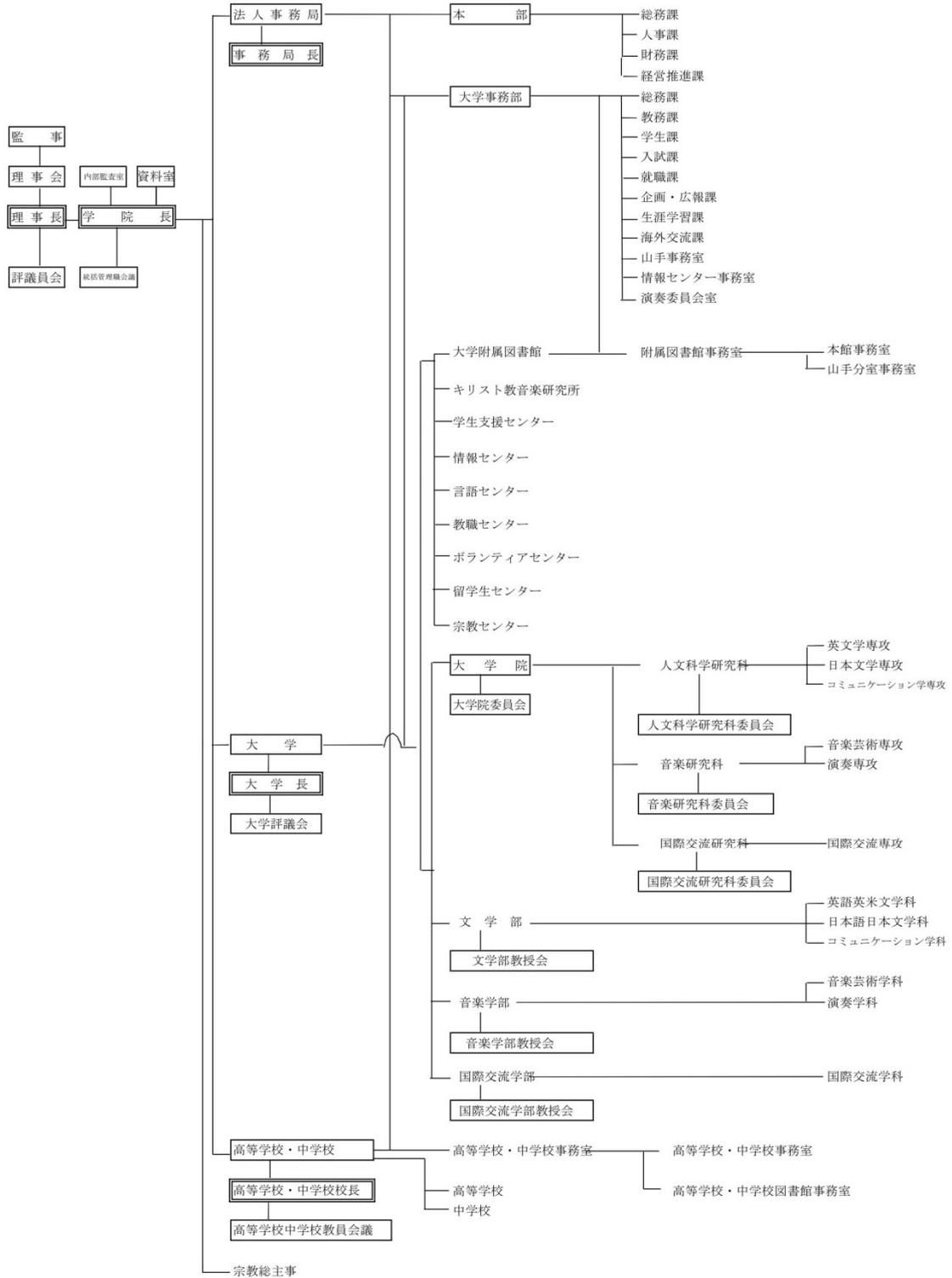
---

- 1870 (明治3年) メアリー・E.キダー、ヘボン施療所で授業開始 <フェリス女学院の発祥>
- 1875 (明治8年) 山手 178 番に校舎落成、この頃「フェリス・セミナリー」と名づける
- 1882 (明治15年) 学則を制定し全国に配布
- 1899 (明治32年) 「私立学校令」により認可
- 1927 (昭和2年) 「専門学校入学者検定規定」による指定校となる
- 1929 (昭和4年) 新校舎・カイパー記念講堂竣工
- 1939 (昭和14年) 社団法人より日本人経営の財団法人に組織変更
- 1941 (昭和16年) 校名を「横浜山手女学院」に変更
- 1947 (昭和22年) 新学制による中学部(3年)及び専門学校(英文科、家政科、音楽科3年)設置
- 1948 (昭和23年) 新学制による高等学部(3年)設置
- 1950 (昭和25年) 校名を「フェリス女学院」と改称  
専門学校を短期大学(英文科、家政科)に改編。翌年 音楽科開設
- 1951 (昭和26年) 財団法人より学校法人に組織変更
- 1965 (昭和40年) 短期大学英文科を発展改組し、大学開設(文学部英文学科・国文学科)
- 1970 (昭和45年) 学院創立 100 周年
- 1988 (昭和63年) 緑園キャンパス開設  
短期大学家政科を発展改組し、大学文学部に国際文化学科開設
- 1989 (平成元年) 短期大学音楽科を発展改組し、大学音楽学部(声楽学科・器楽学科・楽理学科)  
開設
- 1990 (平成2年) 短期大学 廃止認可
- 1991 (平成3年) 大学院(人文科学研究科英文学専攻・日本文学専攻、修士課程)開設
- 1993 (平成5年) 中学校入学定員 180 名に変更  
大学文学部国文学科を日本文学科に名称変更
- 1996 (平成8年) 高等学校入学定員 180 名に変更
- 1997 (平成9年) 大学文学部国際文化学科を発展改組し、国際交流学部(国際交流学科)開設
- 1998 (平成10年) 大学院音楽研究科(声楽専攻・器楽専攻・創作表現専攻)修士課程開設
- 2001 (平成13年) 大学院国際交流研究科(国際交流専攻、博士課程前期・後期)開設
- 2004 (平成16年) 大学文学部コミュニケーション学科開設  
大学音楽学部楽理学科を音楽芸術学科に、大学院音楽研究科創作表現専攻を音楽  
芸術専攻に名称変更
- 2005 (平成17年) 大学音楽学部声楽学科・器楽学科を演奏学科に改組
- 2008 (平成20年) 大学院人文科学研究科コミュニケーション学専攻(博士前期課程)開設
- 2009 (平成21年) 大学院音楽研究科を音楽芸術専攻・演奏専攻に改組
- 2010 (平成22年) 学院創立 140 周年  
大学院人文科学研究科コミュニケーション学専攻博士後期課程開設
- 2014 (平成26年) 文学部英文学科を英語英米文学科に、文学部日本文学科を日本語日本文学科に名  
称変更

[注] フェリス女学院の大きな流れを記したもので、大学院の研究科専攻や大学の学科の設置等は、直近年度を除きすべて記載されているものではありません。

# 組織図

2014年5月1日現在



## 役員・評議員・教職員の概要

2014年5月1日現在

### 役員について（下記参照）

理事	奥田 義孝	(理事長)	大塩 武	(学院長)	18名
	秋岡 陽	(大学長)	田部井 善郎	(中高校長)	
	星野 薫	(事務局長)	相原 伸子		
	荒井 真		衛藤 怜子		
	岡部 一興		小澤 美智子		
	川崎 敬次		キスト 岡崎 さゆり		
	久保 英彦		公文 宏		
	鈴木 美南子		丹羽 清		
	藤掛 順一		棟居 洋		
監事	絹川 直良		黒澤 淳雄		2名

### 評議員について

現員 39名

### 教職員数

大学 専任教員

学部・学科		専任教員数				
		教授	准教授	講師	助手	計
文学部	英語英米文学科	11	1	5	0	17
	日本語日本文学科	6	1	0	0	7
	コミュニケーション学科	7	2	0	0	9
国際交流学部	国際交流学科	22	6	1	0	29
音楽学部	音楽芸術学科	2	4	1	0	7
	演奏学科	6	1	2	0	9
その他		0	0	3	1	4
合計		54	15	12	1	82

大学長は除く

大学 非常勤講師 298名

大学 嘱託副手 11名

大学 非常勤副手 26名

中高 教員

	専任	嘱託	非常勤講師	計
高等学校	24	5	17	46
中学校	14	6	16	36
合計	38	11	33	82

職員

	専任	嘱託	臨時職員	計
本部事務局	16	5	5	26
大学事務局	55	13	49	117
中高事務室	5	5	4	14
合計	76	23	58	157

大学では、2013年度から4年単位の中期計画を運営の基本サイクルとしており、2013年度から2016年度までの4年間を対象とする第1期中期計画を「13-16PLAN」として策定している。2014年度はその2年目として事業展開を行った。

中期計画の4年間を通じての最上位目標は、あくまでも、フェリス女学院の建学の精神である「キリスト教の信仰に基づく女子教育」と教育理念「For Others」のさらなる具体化・推進である。目標達成のための具体的な行動計画である「13-16PLAN」では、(1)「建学の精神」「教育理念」の明確化、(2)安心・安全なキャンパスづくり、(3)受験生・学生に支持される大学、(4)大学の発展を支える組織体制の強化、の4つを基本方針に掲げ、これらの方針のもとに具体的な中期目標・中期計画と事業計画を階層的に整理し、位置づけている。

2014年度に実施した特色ある事業としては、キリスト教研究所の設置を中心とするキリスト教教育の再編成と体系的な学びを重視する教学改革の取組があげられる。本学の建学の精神であるキリスト教教育は、これまでも学生の必修科目として位置付け、昼休みに実施する毎日の礼拝を守る形で、教学活動の中心として位置づけられてきた。長い歴史の中で築いてきた伝統を踏まえ、あらためてキリスト教教育が持つ可能性を追求していくためにさまざまな取組を展開していくが、その中心的役割を果たすのがキリスト教研究所となる。また、カリキュラムの面では、体系的な学びを重視する教学の方針に基づき、2015年度から科目ナンバリング制度の導入を決定した。制度の導入に向けたコースディスクリプション(科目概要)や履修体系図の作成作業は、既存のカリキュラムの体系的性と有効性について全学をあげて検証する機会ともなった。

中期計画に掲げる4つの基本方針のもとで行われた具体的な事業とその達成状況を以下のページにまとめる。

## 1. 「建学の精神」「教育理念」の明確化に関する取組

大規模総合大学がスケール・メリットをいかした改革を進めるなか、本学のような小規模大学は「建学の精神」「教育理念」を明確に示すことで差別化を図り、特色ある教育によって、独自の役割とポジションを確立していくことが必要である。2013-2016年度の4年間では、「建学の精神」や「教育理念」をただ題目として論じるだけでなく、具体的な実践活動として展開し、その「良さ」や「意味」を学内外にアピールできる事業を積極的に展開していく。

### (1) キリスト教精神/For Others の実践

「キリスト教精神/For Others の実践」として、正課・正課外を通じた各種プログラムに取り組んだ。サマーキャンプ<sup>1</sup>やボランティアセンターが実施する各種プログラムでの体験は、学生が他者とのかかわりの中で、自分の生き方を見つけ、キリスト教の価値観に触れる機会となっている。2014年度に整備したキリスト教研究所は、中期計画で掲げる「建学の精神」「教育理念」の具体化・推進において中心的役割を果たしていくことが期待される。

### (2) 女子大の特色をいかした教育・事業展開

横浜市男女共同参画推進協会の協力を得て、2014年度後期に授業科目「災害と女性」を開講した。当該科目では、災害時に避難所や復興支援に女性の視点が組み込まれるために必要なことを学び、防災への意識を実際の行動へと結びつけていくことを目的としており、女子大の特色を生かした取組として、各種メディアにも取り上げられるなど、社会的にも高い評価も得た。



「災害と女性」授業風景

### (3) ブランドの構築

大学の教育研究に関する戦略的広報の展開として、公式サイトを活用したコンテンツの充実に取り組んだ。動画配信(大学案内、英語教育、音楽教育)、受験生サイト及び学部教育紹介等、さまざまな角度から本学の教育への理解を深めてもらうための情報を発信し、本学と社会との信頼関係(ブランド)の基盤を整備することができた。

### (4) 中期計画に基づく教学改革の推進

FD委員会検討を進めてきた科目ナンバリング<sup>2</sup>については、2015年度からの導入に向けた実務的な作業を進めた。また、各学部・学科単位でも、それぞれのカリキュラムに応じた教学改革を実施し、特に国際交流学部では、2014年度に導入したプログラム制を有効に機能させるためにプログラムコンダクター<sup>3</sup>を配置するなど、導入した制度の定着に向けた改革を行った。体系的な学びを重視する全学的な方針のもと、全学及び学部・学科のそれぞれの視点から課題を抽出し、それらを解決する形で必要な教学改革を実施し、教育の質的向上に取り組んだ。

<sup>1</sup> 宗教センター主催の2泊3日のキャンプ。夏期休暇中に、都会を離れた自然の中で、学生と教職員が親睦を深め、語り合うプログラム。

<sup>2</sup> ナンバリングとは、授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組み。対象とするレベル(学年等)や学問の分類を示すことは、学生が適切な授業科目を選択する助けとなる。(文部科学省中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～(答申)」用語集より抜粋)

<sup>3</sup> 国際交流学部のプログラム制導入を機に設置。カリキュラムに設定されたプログラム毎に教員が配置され、学生の興味・関心に応じて学修の進め方や科目の履修計画等についてのアドバイスを行う。

## 2. 安心・安全なキャンパスづくり

東日本大震災の経験を踏まえ、2013-2016年度の4年間は、首都圏直下型地震や地球的規模の環境変動からもたらされる自然災害を念頭におき、学生たちを安心して受け入れられる(子どもを安心して家から送り出せる)キャンパス環境の整備に取り組む。あわせて、食の安心・安全、持続可能な環境への配慮を行い、あらゆる面で安心・安全なキャンパスづくりを目指す。

### (1) キャンパス環境の整備

2014年度に計画した施設設備整備案件は、一部(体育館照明等)を除き、ほぼ予定どおりに実施した。また、学生が安心して学修に集中できるように教育研究環境の基盤整備、キャンパスアメニティの充実、大規模災害等を想定した危機管理体制の強化に取り組んだ。

### (2) キャンパスの安全確保

緑園キャンパスの各門の電子錠化、外灯の増設等を実施し、不審者等を想定した学内のセキュリティを大幅に向上させた。また、防災訓練の実施、及び備蓄用非常食、非常水の更新と増量も進め、非常時の対応力を向上させた。

### (3) 食の安心・安全

学食、コンビニの運営業者との情報交換を行い、学生ニーズへの対応と食の安全との両立に向けて、継続して検討を進めた。また、エコキャンパスの一環としてヤサイクル(食品資源の再利用による野菜の栽培)による安全性の高い



緑園キャンパスに設置された生ごみ処理機。生ごみを良質な堆肥に再生し、その堆肥を活用して地域の農家で作られたエコ野菜が学食で提供される。

野菜の導入も予定しており、安心・安全な食の提供に向けて取り組んだ。

### (4) 学生生活支援体制の充実

予定していた事業のうち、4号館2階の改修については、学生ホールの利用方法を大学として改めて検討することとしたため、実施を延期した。初年次一年間を通じた大学生活への導入支援として、前期の中頃に学内のさまざまなリソースを改めて紹介し、新たなチャレンジを促すことを目的とした「フェリス トライやる week」を企画・実施した。小規模大学という本学の環境をいかし、さまざまな状況にある学生一人ひとりにきめ細かく対応することができた。



「フェリス トライやる week」

### (5) 地域連携の推進

5月と9月に多文化共生をテーマとしたフィールドワークを近隣のNPO団体である多文化まちづくり工房(いちょう団地)等と連携して実施した。学外でのフィールドワークを通じて、直接的に地域(住民)のニーズに触れることで、学内の学びだけでは得ることのできなかった気づきを得ることができた。さらに、それらの気づきを次の学びへと反映していくことで、学生の学修の質をさらに高めていくことにつながっている。

## 3. 受験生・学生に支持される大学

18歳人口の減少期を目前に控えたこの時期、受験生・学生に真剣に向き合い、そのニーズにあった即効性のある事業を優先的に推進することが求められる。2013-2016年度の4年間は、従前どおりの事業を自動的に継続するのではなく、外部環境の変化と大学に求められる社会的役割の変化への柔軟な対応を考慮し、教学改革・学生支援・就職支援・国際化推進・施設設備改善などを積み重ねていく。在学生・保証人の満足度を高めることで、間接的・結果的に受験生からも支持される大学を目指す。

### (1) 受験生の視点からの入試制度見直し

大学のアドミッション・ポリシーに基づき、受験生の学力を正しく判断できる質の高い入試問題の作成等に取り組んだ。また、今後の広報活動の参考とするために、今年度実施した高校訪問や進学相談会の報告や記録等のデータの蓄積・整備を行った。また、過去5年間の本学資料請求者に関する接触分析を外部に委託して行い、入試制度の検討の結果、2016年度以降の入試の改編や広報戦略に有効に活用することができた。

### (2) 受験生への広報の強化

入学案内や入試ガイドを始めとするリーフレットを作成し、大学として発行する受験生や保護者、高校への情報提供の主要な資料として活用した。また、2014年度は紙媒体のほかに、本学の学生生活を紹介するイメージムービーや英語教育を紹介するムービーの作成、受験生向けのWebサイトの開設など、これまでとは異なる方法での広報活動も行った。その結果として、ムービーやWebサイトは9月末の公開から約1か月で2500件を超えるアクセス数となった。

### (3) 教育の充実

各カリキュラムを所管する委員会では、社会の変化と学生のニーズを踏まえ、カリキュラム内容及び制度改革等を検討した。また、大学FD委員会では体系的なカリキュラムの構築に向けて、2015年度からの科目ナンバリング制度の導入を決定し、その前提となる履修体系図及びコースディスクリプション(科目概要)の整備に取り組んだ。施設設備面では、アクティブ・ラーニング<sup>4</sup>を想定した一部教室の改修を実施し、新たな学修形態の要請に対応した。



アクティブ・ラーニングスペース  
(緑園キャンパス2号館)

<sup>4</sup> 教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。(文部科学省中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～(答申)」用語集より抜粋)

### (4) 学習支援体制の充実

主に新生へへの学修支援を目的として、各種ツールの作成やメールマガジン形式での情報提供を行った。学生の理解度が高まったことは、窓口対応件数の減少等の形で表れている。また、2014年度からはオフィスアワー制度<sup>5</sup>の導入やアドバイザー制度<sup>6</sup>の有効性をさらに高めるために面談シートを導入し、特に特別指導学生の面談率が23%から60%に増加するなど、学生指導の充実に対して顕著な効果が表れている。

### (5) キャンパスの活性化

学生が授業以外の活動での経験や人との関わりを通して自立した女性へと成長できるよう、公認団体の活動のほか、各種プログラムを用意し、キャンパスが活性化することを目指している。正課外活動のひとつであるフェリスチャレンジ制度<sup>7</sup>は2件の企画(「子供達を対象に、カードボードバッグ作成のワークショップを開催するプロジェクト」、「『食の大切さを伝える』『学食の環境改善』プロジェクト」)を採択した。企画立案から実行まで、プロジェクトを進行させる経験を通じて、チームとして活動することの難しさと協働することで得られる達成感を得るなど、貴重な学びの場ともなっている。



フェリスチャレンジ「カードボードバッグ作成ワークショップ」



子どもたちが作成したカードボードバッグ

<sup>5</sup> 学生と教員とのコミュニケーションをより充実したものとするため、学生が専任教員の個人研究室を訪ねて学習上の質問をしたり、進路等について相談できる制度。

<sup>6</sup> 専任教員がアカデミック・アドバイザーとして、学生一人ひとりを担当し、学生のGPAを参考にしながら、履修相談・学生指導を行うもので、学生のニーズを理解し、学生の資質や可能性を最大限に引き出すよう務めることで、きめ細やかな学生のサポートを実現している。

<sup>7</sup> 大学生生活で学び得たことをもとに学生が企画する様々な取組を大学が支援するプログラム。学生は企画書を作成し、教職員によるプレゼンテーション審査を経て採択が決定される。

#### (6) キャリア形成支援の充実

就職相談は、専任職員5名、外部キャリアカウンセラー4名(ピーク時)の計9名体制で学生への相談対応を行った。就職相談に関わる事後アンケートの結果、回答者の約8割(228名)の学生が就職相談を利用し、そのうち92.7%の学生が「非常に参考になった」「参考になった」と回答しており、満足度の高い就職支援が実現できた。就職講座に関しては、採用活動時期の変更に伴う就職活動への出遅れを予想し、職員による新規の講座を実施するなどして就職活動に関する情報提供を行った。アカデミック・スキル、ソーシャル・スキル、職業観の育成に関しては、低学年向けの課題解決型プログラムを3件、「導入演習」・「R&R(入門ゼミ)」等でのキャリア講座を8件実施した。課題解決型プログラムのうち「学内インターンシップ」には16名が参加し、グループワークを通して積極的な発言を行い、計画を立てて行動することの重要性などの気づきを得た。



就職講座

#### (7) 国際化の推進

新たにサセックス大学(イギリス)との協定を締結し、学生の留学機会の拡充を行った。学内での国際交流としては、協定校から受け入れた15名の留学生を中心に、大学祭への参加や各国料理の講習会などの企画を通じて、異文化への関心と理解を深めることができた。



留学生との交流イベント  
「ハロウィン・パーティ」

#### (8) 研究活動の充実

科研費公募に際して、資料のリニューアルや周知方法の改善を行い、2014年度申請分(2015年4月採択結果公表)では、9件(うち1件は「学術図書」)の新規採択があった。応募者に対しては、研究計画調書の書き方についてまとめたガイドラインを配布し、応募までサポートを行うなど、研究支援体制を強化した。学術機関リポジトリは、掲載コンテンツが約800件となり、研究成果を学内外に還元することを通じた社会貢献の役割を担っている。

### 4. 大学の発展を支える組織体制の強化

2013-2016年度の4年間は、今後の大学の発展を支える組織体制の強化について集中的に取り組む。教学の様々な戦略的事業を展開するにあたり、教員とともに大学運営の企画・立案をになう事務組織の職能開発の推進や適正な人員配置など、大学の組織体制の強化は重要事項である。次に、大学を支える様々なステークホルダーに対し説明責任が果せるよう、実質的な自己点検・評価の推進を継続して行う。さらに、中期計画と予算編成の連動により、経常的支出の抑制・戦略的事業に対する重点的な予算配分を行うなど、大学財政の健全化を継続して図る。

#### (1) 大学組織の機能強化

学校教育法の一部改正に伴う組織及び管理・運営部門の見直しを行うとともに、より安定的かつ円滑な組織運営体制の構築を目指し、大学規程並びに関連諸規程の改廃を行った。また、大学職員として求められる学生対応の把握や理解しておくべき知識・スキルの向上を目的

とした大学独自の研修会をほぼ毎月開催し、毎回8割近くの職員の参加があった。どの回も概ね活発な意見交換がなされ、職員各人の大学職員としての資質向上に資することができた。

#### (2) 財務状況の健全化

収入の多角化に向けた取組の1つとして、法人全体として寄付金プロジェクトを立ち上げ、改めて現状の寄付金の目的や募集方法等について検証を行っている。(継続中)

### (3) アカウンタビリティの確保

大学の教育や事業内容、財政状況については、ホームページ等で広く社会に公開している。特に財政面で大きく支えていただいている保証人に対しては、毎年就職支援の取組に関する説明会を実施するなど、教学の活動に関して必要な情報を届けることを重視している。2014年度は9月に保証人向け就職セミナーを実施し234名の参加があった。参加者からのアンケートでは、「大変満足」「満足」との回答が98.8%であった。「子供への就活支援の対応について学ぶことができた」「就職活動の現状について情報を得ることができた」等の声が多く、就職活動や子供の支援について保証人の理解を深めることができた。また、内部質保証の取組として、2015年度に予定している大学基準協会への認証評価申請を兼ねた自己点検・評価報告書を作成した。報告書の作成を通じて浮かび上がった課題等を総括し、今後の活動の改善へとつなげることで教育の質的向上に取り組み、それらの結果を公表することで教育機関としての説明責任を果たしていく。

### (4) 同窓会・卒業生との連携強化

大学祭をはじめとする大学公式行事に同窓会組織(同窓生)が積極的に参画するなど、大学と同窓会との関係強化につながった。



大学祭での同窓会りてら出店ブース

### (5) 奨学会との連携強化

大学と父母等保証人との連携の強化を目的とした事業として、学生案内による父母等保証人対象キャンパス見学会を数回開催した。また、奨学会の活動を活性化し、会員の本学への理解を深めることができるように大学と連携して年間を通じてさまざまな活動を展開した。また、奨学会の活動を活性化し、会員の本学への理解を深めることができるように、大学と奨学会との連携により年間を通じてさまざまな活動を展開した。特に、今年度は会報の誌面改編を行い、会員の関心が高い情報を積極的に発信することに注力することで、内容の充実を図った。

### (6) 生涯学習の推進

オープンカレッジでは、各学期の講座のほか、無料講座として「文化講演会」を開催しており、2014年度も夏季と冬季にのべ8講座を実施した。1講座につき、平均約70名の参加者があり、地域貢献の役割とともに、オープンカレッジ講座の広報としても良い機会として定着している。

2014年度は、前年度の2013年に始まり次年度の2015年に完了する第二期工事のまさに過渡期にあっており、その中でこの学校に課せられた使命（ミッション）をいかに果たしていくかが問われた一年であったと言える。

第二期工事は順調に進んでいる。2013年7月に建設の始まった新体育館は、2014年8月に竣工し、9月から使用を開始した。メインとサブの二つのアリーナを備えており、これにより教育環境は格段に向上した。新2号館の建設は5月から始まり、こちらも工事が順調に進み、2015年6月末に竣工の予定である。

この工事期間中の教育環境をどう維持していくかが大きな課題であったが、1号館・12号館の間の連絡通路の設置、新たな1日のタイムスケジュールの設定、使用教室の調整等の結果、生徒にかかるストレスを可能なかぎり最小限にとどめることができたのではないかと思う。

本校の教育の柱であるキリスト教教育も二期工事の影響を受けたものがある。毎朝の礼拝の時間を短縮したほか、点灯の集いは実施形態を変更、保護者の聖書教室も開催場所の変更を余儀なくされた。しかし、修養会その他の宗教行事は例年通り行うことができた。

今年度は、高等学校の新教育課程の移行期にあっており、1・2年生が新教育課程、3年生が先行実施の学年となった。これに合わせて、中学1年生から高校2年生までの新教育課程の授業内容を示したシラバスを作成し配布した。新たな教育課程の実施により、生徒たちの学力がよりいっそう向上することを期待したい。また、ここ数年、専任教員の欠員補充に苦しんできたが、今年度はかなりの数の採用を決定することができた。これは中高の将来にとって大きな意味を持つと思われる。

安全対策については、二期工事中の安全・防災・避難体制の検討と実施が、今年度の課題であった。従来の方法にこだわらない新たな発想で避難訓練などを実施した。また、備蓄品の確認、救急救命訓練の実施なども例年通り行うことができた。メール配信による生徒への緊急連絡も2年目に入り、かなり定着し、有効な方法であることが明らかとなったが、教員による送達確認の方法など新たな課題も出てきた。

教育情報の発信に関しては、昨年度にホームページをリニューアルし、今年度はその活用と運用体制の確立が課題であったが、今年度は掲載されている写真と資料の更新に留まった。受験生対象の学校見学会については、動画を用いた学校生活の紹介や生徒たちの作品を展示するなど新たな姿勢で臨んだ。しかし、今後は従来の方法にとらわれない抜本的な改革が必要とされるように思う。

## 1. 教育基盤であるキリスト教教育の再確認

生徒一人ひとりに対してフェリスに学ぶ意義、すなわちキリスト教信仰に基づく自らの人格形成にあることの自覚を促すことを目標に、日々の礼拝並びに修養会などの各種宗教行事を実施した。生徒によるパイプオルガンの奏楽奉仕も、学校行事(文化祭など)での礼拝を担当し、着実に定着している。保護者に対しても、本校の教育機関としての意義と役割について十分な理解を得られるよう、毎月1回の聖書教室及び同教室クリスマス祝会などを実施した。第二期工事に伴う校舎使用の制限等で、点灯の集いの実施形態の変更やカイパー講堂使用の制約により、保護者の聖書教室の開催が難しい局面もあったが、使用できる施設を模索しつつ実施した。



パイプオルガン練習の様子  
(生徒による奏楽奉仕)

## 2. 第二期工事<sup>8</sup>の実施と財政基盤の充実

本校にとって校舎とは、生徒一人ひとりにとっての「学びの場」、「成長の場」、そして日々の「生活の場」である。その観点から、校舎並びに施設・設備は、本校の教育理念が具現化されたものであり、新体育館並びに新2号館は「中高グラウンドデザイン」に基づく構想のもとに設計したものである。第二期工事第一段階である新体育館は2014年8月に無事完成し、授業とクラブ活動での使用を開始した。完成後も諸設備の調整、日常使用における運用等、検討は続いているが、11月のフェリス祭での公開(クラブ活動及び招待試合)も実施され、生徒の授業及びクラブ等活動で期



新体育館メインアリーナ。建物3階部分はランニングコース兼観覧スペースとして利用。

<sup>8</sup> 新体育館及び新2号館の建築工事。新体育館は2013年7月に着工、2014年8月に竣工した。新2号館は、2014年5月に着工、2015年6月竣工予定。

待していた成果が得られている。新2号館建設は、旧2号館解体後、2014年5月に着工し、財政見直しを見極めつつ、詳細計画を詰めながら進めている。



整備されたグラウンド。新体育館のサブアリーナの天井とグラウンドが接続し、150メートルトラックが確保されている。

## 3. 新教育課程の実施とその対応(教職員体制も含む)

本校の教育課程は、学習指導要領に準拠するとともに、本校独自の教育として、広く深い教養を有し、しかも将来の高等教育等につながる学習に生徒が自主的に取り組めるようになることを最終目標とするものである。新教育課程は、2012年度から中学校の全面的な実施並びに2015年度の高等学校第3学年の完了に向けて、計画どおり進捗しているが、高等学校の選択科目については、運用上の課題も見えてきたことから継続して検討を重ねることとなる。きめ細やかな学習内容の整備と関連し、専任教員の採用を行ったが、一部の教科で予定数の採用に至らなかったため、適正な教員数の確保に向け、募集を継続していく。2013年度に始めた進路指導部企画の卒業生による講演は生徒からも好評だったことから、参加対象学年を拡大した。



卒業生による講演

## 4. 安全対策の徹底

危機管理整備を継続して行い、安心して学べる教育環境を整えている。とくに第二期工事期間中は、生徒の安全面にこれまで以上に配慮しており、文化祭などの学校行事が行われている

時と平常時それぞれの避難対応について検討した。また、新体育館の完成により、防災倉庫や災害時の非常用発電機など、従来と異なる諸施設・設備の使用も始まった。放課後や土曜日のクラブ活動での負傷者等への対応が滞らないように保健師(委託)が在室する体制も定着したが、完全に常時在室の状態を保つことが難しいため、生徒活動の安心・安全面を支える体制作りは引き続き検討していく。緊急連絡網の利用も着実に定着しており、迅速かつ正確な連絡体制が整ってきている。

#### 5 . 教育情報の発信

本校の教育活動について正確な理解が得られるよう、きめ細かく的確な情報の開示・伝達に努め、適切かつ総合的な情報発信体制を確立することを目指している。全面的にリニューアルしたホームページは、IDとパスワードで入

る保護者向けのページも取り入れ、訪問者ごとに分かりやすく必要な情報にたどり着け、ビジュアル的にも見やすくなったとの評価を得ている。今後は、掲載内容の充実と有効利用が課題である。第二期工事期間中の学校見学会、説明会は、一部公開校舎の制約は生じたが、直接には見ることはできない日常の生徒の活動を映像で伝えることができ、来訪者からも好評を得ている。

#### 6 . 教育充実資金その他の募集活動

「中高グランドデザイン」に基づく本校の今後の教育活動を踏まえて、新入生の保護者に対して、施設・設備の充実と整備、更新に充当する資金を、教育充実資金として募る活動を展開している。2014年度は4090万円のご寄付をいただいた。

## 学院基盤の強化等に向けた取組

事務局長 星野 薫

フェリス女学院は、建学の精神「キリスト教の信仰に基づく女子教育」とそれに基づく教育理念「For Others」のもと、140年以上にわたって受け継いできた教育をこれからの時代にふさわしく発展させていこうとしている。大学・中高の教育・研究活動が、より充実、発展していくための基盤整備として、学院では「経営基盤の強化」「組織体制の強化と業務改善」「施設設備の整備・改修工事」に取り組んでいる。

経営基盤の強化において、「第2期経営改善計画」の財政面における目標である「帰属収支差額の安定的な黒字確保」は、計画期間内に継続して帰属収支差額比率10%超を確保し、一定の成果を挙げることができた。2015年度を最終年度としていた「第2期経営改善計画」は、2013年度に中高の第二期工事に着工し、教学における目標であるグランドデザインの策定も、中高・大学ともに2014年度までに理事会の承認を得たことから、計画の最終年度を待たずにその役割を実質的に終え、今後はグランドデザインの実現に向け、より具体的な計画となる中期計画を2015年度に策定し、着実に実行していく段階に来ている。

組織体制の強化と業務改善の面では、これまで継続して取り組んできた業務合理化・効率化の推進に一定の成果が見られたことを踏まえ、これからの学院のあり方、特にガバナンス体制の再構築を視野に入れつつ、体制の整備と運用の合理化をさらに進めていかなければならない。特に大学・中高・本部の事務組織がそれぞれ担っている管理的な業務を効率化し、かつ大学と中高の教育を支援する機能を高めていけるかが問われている。また、組織の整備と併せて、職員の人材育成を中心とする人事制度の整備も中期計画の柱に位置づけ、取り組むこととなる。

施設設備の整備・改修工事の面では、教育環境の整備を何よりも重視して取り組んでおり、今後も継続して進めていかなければならない。そして、新しい建物が出来上がり、その機能を十分に利用するとともに、既存建物が竣工後相当の年月を経てきているので、その維持管理も適切に行っていかなければならない。長期的な修繕計画を財政計画の中に明確に位置づけ、これからの大学・中高の教育にふさわしく、かつ学生・生徒の学習・生活環境としても良好な状態に維持していくことが重要になっている。

次ページ以降は、2014年度に計画したそれぞれの事業の具体的な達成状況である。

## 1. 経営基盤の強化

### (1) 第2期経営改善計画(2011～2015年度)の実施

第2期経営改善計画の最終目標は、教学面ではランドデザインの策定と実施、財務面では、中高第二期工事実施に向けて、2011～2015年度の5年間、帰属収支差額の安定的な黒字確保(帰属収支差額比率13%以上)を毎年達成することとしている。計画の4年目となる2014年度の状況は次のとおりである。

#### 教学に関する領域

高等教育再編委員会で策定を進めていた大学ランドデザインは、2014年度第6回理事会(2015年2月26日開催)に答申案を提出し承認された。

#### 財務に関する領域

中高の寄付金収入増や、大学の経費削減努力により、帰属収支差額比率(固定資産処分差額等特殊要因を除く)14.3%となり黒字を確保した。

また、収入の多角化に向けた取組の1つとして、学院横断でのプロジェクトチームを事務局長のもとに発足させ、大学・中高・本部の部門を越えて、寄付金戦略の構想・実行に取り組むこととなった。2014年9月に活動を開始し、フェリス女学院の教育にご理解いただき、「この学院を支えたい」という思いを持ってくださるステークホルダーの拡大を目標に、まずは寄付金制度自体の見直しに着手した。

#### 2016年度以降の財政計画の策定

第2期経営改善計画は、2013年10月に「中高ランドデザイン」が理事会で承認され、第二期工事に着手し、また2015年2月に「大学ランドデザイン」が理事会で承認されたことに伴い、計画最終年度である2015年度を待たずにその役割を実質的に終えた。今後は、大学・中高のランドデザインに基づく教学・財政両面における中期計画を策定し、そのもとで事業計画・予算の策定と執行管理を行っていく。

### (2) 第2号基本金組入計画

大学はキャンパス施設設備拡充整備を目的として、計画どおり5000万円の組み入れを行い、2014年度末残高は8.7億円となっ

た。中高は、第二期工事関係資金として2013年度までに11.8億円の組入を行い、2013年度、2014年度で全額取り崩した。

## 2. 組織体制の強化と業務改善

### (1) 人事労務体系・諸制度の整備

有期雇用契約の制度見直しを検討し、その概要と今後の進め方について管理職に周知した。人事労務の観点からの職場環境整備に向けた取組としては、労働時間適正化に向けた支援を継続中であるほか、衛生委員会では、職場巡視の実施を通して物理的な職場環境の改善に取り組んだ。また、感染症発生時の対応フローの整備や個人の罹患状況の調査等、一人ひとりの健康保持に目を向けながら、安定した学院運営維持のための体制作りを進めた。メンタルヘルスケアを含め労働安全衛生全般の観点からは、産業医の助言をもとに体制の整備に取り組み、本人と学院双方の意向を擦り合わせながらきめ細やかな対応を行った。

### (2) 職員力の強化に向けた取組

「建学の精神」「教育理念」のもと、職員に求められるミッション・役割を十分に浸透させ、一人ひとりが力を発揮し職務を遂行できる組織体制の実現に向け取り組んだ。人材育成制度は2015年度に着手されるランドデザイン実現のための体制作りにおいても重要な柱となる。ランドデザインの下で整備される中期計画において、組織や人事制度に関連させて「目指すべき職員像」を位置づけることを計画している。活力ある職場づくりに向けた取組として、事務職員夏期研修などを通じ、業務に対する意識を変える試みを行った。また、階層別の研修については、対象者に応じたテーマ設定とプログラム設計を行い、実施にあたっては、研修のねらいの事前説明や事後のフォローを丁寧に行うなど、研修効果の向上に努めた。

### (3) 業務合理化・効率化の推進

業務合理化・効率化を学院全体として推進し、外部の専門性も活用しながら専任職員がコア業務に注力し、学生・生徒、教職員に対してより質の高いサービスを提供することを目標に次のことに取り組んだ。

#### 経理業務効率化プロジェクト（継続）

2013年度にコンサルティング委託業者から提案された対応策に基づき、業務の改善に取り組んだ。事務作業量・時間の削減といった一定の効果を得られたものとしては、寄付金領収書のデータ化、証票等のファイリングの見直しが挙げられる。また、経理担当者間のコミュニケーション活性化のための施策、マニュアル類の作成、交通費精算システムの導入を行った。これらの効果についても測定し、計画の見直し等を適宜検討する予定である。

#### 印刷業務委託の見直し（継続）

ドキュメントセンター<sup>9</sup>の委託業者の切替えから2年が経過し、運用体制の改善を図りながら教学に対する支援を強化している。内製印刷業務は、利用件数が前年度に比べ増加したため、経費は微増したが、その一方で、委託業者の提案に基づく新サービス（外注印刷相談、簡易なレイアウト編集対応等）も活用がなされ、外注印刷のコストダウンや業務効率の向上につながっている。

利用者からの評価については、2014年12月にアンケートを実施し、内製印刷業務の利用状況のほか、学院スタッフで運営している外注印刷業務についての検証を行った。印刷に係るコストは抑えられているが、サービスの平準化や利用者の満足度向上が今後の課題である。

#### 給与業務アウトソーシングの見直し（継続）

2013年度に業務委託会社の切替えを行い、2014年度は安定稼働に向け、学院内での業務と委託する業務の連携の円滑化、就業システムを利用した労務管理の正確性・効率化の向上に取り組んだ。給与アウトソーシングの見直し効果としては、給与業務に加え、人事課で未着手の業務や個別の状況に応じたきめ細やかな対応を展開する体制を構築するとともに、各業務の質と量の向上も実現した。

<sup>9</sup> 外部委託業者が学内の常駐し、印刷やプリンター関連のサービスを行う。緑園キャンパスにあり、授業や会議の資料を印刷するほか、印刷に関する相談や簡易なDTP業務に対応している。

#### 3. 施設設備の整備・改修工事

学生・生徒の教育、学習、生活環境の充実のため、施設設備の整備・改修工事を実施した。

##### (1) 大学（緑園キャンパス）

###### チャペル改修工事

内外装の改修を行い、懸案となっていた礼拝堂内の空調効率の向上、宗教主任室と事務室の入れ替え、経年劣化していたコイノアスペースの改善が図られ、大学の礼拝空間としての全般的な機能向上が図られた。

###### 1・7・8号館洗面所改修工事

1・7・8号館及びキダーホールの建物内のトイレの改修を行い、衛生環境の向上、水資源の節約に配慮した設備への改善を図った。

###### 体育館メインフロア天井照明のLED化

横浜市歴史的建築物に指定されている山手6号館第1別館に緊急の修繕が必要となる等、事業計画策定時には想定していなかった対応が発生したため、大学としての緊急度を総合的に判断し2014年度は実施を見送ることとした。

###### 4号館2階学生ホールの改修

学生ホールの利用方法について大学全体として検討することとなったため、2014年度は実施を見送ることとした。

###### 外灯の改修及び増設

年次計画で進めている外灯の増設とLED化としてグラウンド周辺の改修を進めた。これにより、正門からグラウンドまでの外灯改修が完了し、従来以上の安全を確保しつつ、省エネルギー化にもつながった。

##### (2) 中高

###### 新体育館建設工事（継続）

2014年8月に竣工した。新築した体育館は、メインアリーナ、サブアリーナ、部室、多目的室等を備えるほか、各種目の公式コートを確保し、今後の中高の体育における教科指導全般や生徒のクラブ活動における教育的効果が期待される。また、災害時の

避難場所としても機能する配慮がなされている。

#### 新2号館建設工事

建設に携わる関係業者の協力のもと、生徒の安全確保を第一に考え進めている。2015年3月末現在で予定工期より早いペースで進捗しており、当初の計画どおり6月末竣工の予定である。

#### 12号館外壁・屋上大規模改修工事

2014年夏季休業期間から10月にかけて実施。外壁・屋上ともに、適当なタイミングでの改修が完了した。特に防水機能については劣化した部分も含め、新築時同等の機能が回復された。

#### 1号館外壁鉄平石剥落防止工事

2014年夏季休業期間に外壁鉄平石の接着状況についての調査を実施した。この調査結果に基づき、今後数年以内に改修工事を行うことを検討することとした。

#### カイパー講堂音響整備

経年劣化した講堂の音響・映像機器を、年次計画で整備している。2012年度に音響設備（舞台及び講堂内スピーカー）、2013年度には映像設備（プロジェクター）の入れ替えを行い、2014年度は音響の記録機器を整備した。

### 2014 年度決算の概況

2014 年度決算において、帰属収入は 51 億 9000 万円と予算を 2 億 5000 万円上回る結果となりました。これは、中高の卒業生からの遺贈寄付金 1 億 1000 万円があった影響で寄付金収入が予算比 1 億 2000 万円増となったことや、予算想定よりも大学の留学生・休学者が少なく、入学手続者（辞退者含む）が多かった影響で学生生徒等納付金収入が予算比 6000 万円増となったことが要因です。また、その他、予算想定よりも退職者が多かった影響で、退職金財団等からの交付金収入が予算比 7000 万円増となりました。

一方、消費支出は 44 億 9000 万円と予算を 6000 万円下回る結果となりました。これは、大学における経費削減努力や事業の延期等の影響で教育研究経費が予算比 8000 万円減となったことが要因です。なお、人件費は、退職者増加に伴い退職給与引当金繰入額が予算比 6000 万円増となった一方、介護休暇取得者や臨時職員から外部委託への切り替え等で、本俸が予算比減だったため、人件費総額としてはほぼ予算通りとなっております。

次に、当年度の基本金組入額は 2 億 6000 万円と予算を 1000 万円下回る結果となりました。これは、中高において非常用発電機（2000 万円）を予算外で組み入れた一方、大学において、緑園チャペル・トイレ改修工事費の圧縮を図り、また、学生ホールの改修を延期した結果、第 1 号基本金組入額が予算比 3000 万円減となったことが要因です。なお、当年度の中高第二期工事関係の支出は、第 2 号基本金振替と除却資産取得価額の充当で対応したため、基本金組入額の増加要因とはなっていません。

以上の結果、帰属収支差額及び消費収支差額はそれぞれ予算を 3 億円上回り、前者 7 億円、後者 4 億円という黒字決算となっております。

資金面をみると、金融資産総額は帰属収入の 2.0 年分相当の 100 億円を維持しております。また、中高第二期工事の進行に伴い、新たに 5.5 億円の借入を実施し、外部負債は約 20 億円（借入金 17 億円、前年度比 2.7 億円増）となりましたが、これは、帰属収入の約 0.4 年分相当（負債比率 15.1%）であり、財務の健全性を維持しております。

### 2014 年度決算のトレンド

帰属収入の約 8 割を占める学生生徒等納付金収入は、ここ数年、減少傾向にありましたが、2014 年度は大学における入学者数の増加や中高における校納金単価の値上げにより改善しています。しかし、手数料・補助金収入等は減少傾向にあり、遺贈寄付（1.1 億円）の影響を除くと、2014 年度の帰属収入合計は前年度を下回っています。

また、消費支出の約 6 割を占める人件費は、ここ数年、退職関係を除いて 25 億円台を維持していますが、帰属収入（遺贈寄付除く）や学生生徒等納付金収入の減少に伴い、収入に占める割合（人件費比率や人件費依存率）は上昇傾向にあります。

さらに、2015 年度以降においては中高第二期工事竣工後の減価償却費の増加や、大学キャンパスの維持更新投資等による費用の増加が予定されています。

このような厳しい財政状況の中でも、学院の永続的な維持発展に必要な収支を確保していく必要があります。引き続き、収入の多角化、事業の集中と選択による支出の抑制に努めることによって、学院財政の基盤強化を図り、あわせて教育の充実と発展に取り組んで参ります。

## 資金収支計算書（2014年4月1日～2015年3月31日）

（単位・千円）

大学において、予算想定よりも留学生・休学者が少なく、入学手続者（辞退者含む）が多かったため、予算比増となりました。

中高において、卒業生からの遺贈寄付1.1億円があった影響で予算比大幅増となりました。

予算想定よりも退職者が多かったため、退職金財団等からの交付金収入が予算比増となりました。

当年度分の収入ではあるが、実際に現金・預金等の収受がないものや、前年度以前に現金・預金等の収受があったものについて、調整を行うための科目です。

大学において、経費削減努力等を図った結果、予算比減となりました。

中高第二期工事関係の支出が予算を上回りました。

当年度分の支出ではあるが、実際に現金・預金等の支払がないものや、前年度以前に現金・預金等の支払があったものについて、調整を行うための科目です。

「資産売却収入（ ）」「その他の収入（ ）」「資産運用支出（ ）」の主な内容

保有する有価証券の売却収入（ ）や購入支出（ ）および、特定引当資産（定期預金・有価証券）の売却・償還による収入（ ）や繰入による支出（ ）です。満期償還や買換えの回数が多いほど、金額が両膨らみする傾向にあります。

は、科目の説明です。

資金収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	3,983,526	4,047,068	63,542
手数料収入	104,890	93,533	11,357
寄付金収入	119,346	239,414	120,068
補助金収入	538,167	541,619	3,452
資産運用収入	50,522	56,710	6,188
資産売却収入	1,200,000	2,685,969	1,485,969
事業収入	57,577	54,579	2,998
雑収入	83,756	152,995	69,239
借入金等収入	548,000	548,000	0
前受金収入	787,998	830,400	42,402
その他の収入	1,888,792	2,413,940	525,148
資金収入調整勘定	846,207	926,876	80,669
当年度収入合計	8,516,367	10,737,350	2,220,983
前年度繰越支払資金	2,311,940	2,308,970	
収入の部合計	10,828,307	13,046,319	2,218,012

資金支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,706,184	2,744,774	38,590
教育研究経費支出	962,056	899,190	62,866
管理経費支出	267,700	301,469	33,769
借入金等利息支出	26,384	27,626	1,242
借入金等返済支出	276,960	276,960	0
施設関係支出	1,212,505	1,269,216	56,711
設備関係支出	151,772	126,170	25,602
資産運用支出	2,973,422	3,977,227	1,003,805
その他の支出	211,599	318,805	107,206
予備費	74,000		74,000
資金支出調整勘定	180,284	330,355	150,071
当年度支出合計	8,682,298	9,611,081	928,783
次年度繰越支払資金	2,146,009	3,435,238	1,289,229
支出の部合計	10,828,307	13,046,319	2,218,012

### 資金収支計算書とは

当該会計年度（4月1日～3月31日の1年間）の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金（現預金等）の収入および支出のてん末を明らかにする計算書で、学校法人におけるすべてのお金の流れを記録したものです。企業会計で作成される『キャッシュ・フロー計算書』に類似した計算書です。

# 消費収支計算書（2014年4月1日～2015年3月31日）

（単位・千円）

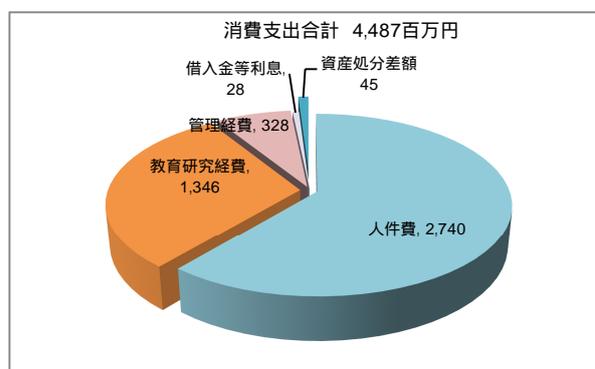
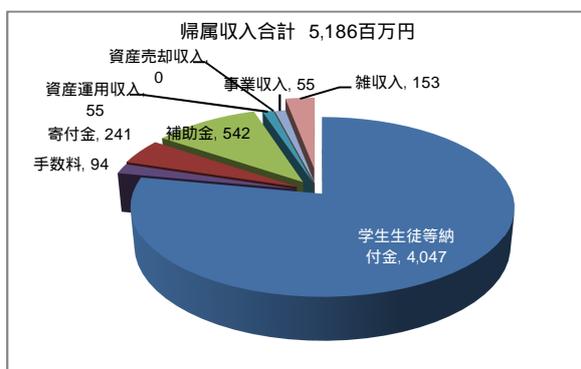
消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	3,983,526	4,047,068	63,542
手数料	104,890	93,533	11,357
寄付金	119,346	240,543	121,197
補助金	538,167	541,619	3,452
資産運用収入	50,522	55,237	4,715
資産売却収入	0	240	240
事業収入	57,577	54,579	2,998
雑収入	83,756	153,044	69,288
帰属収入合計	4,937,784	5,185,863	248,079
● 基本金組入額合計	269,290	256,182	13,108
消費収入の部合計	4,668,494	4,929,682	261,188

緑園キャンパスのチャペル・トイレ改修工事の支出削減努力等により、第1号基本金組入額が予算比減となりました。なお、中高第二期工事進行に伴い第1号基本金組入額が増加していますが、第2号基本金の振替等に対応しているため、2014年度の基本金組入額への影響はありません。

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	2,735,104	2,740,065	4,961
(退職給与引当金繰入額)	(122,972)	(187,030)	( 64,058)
教育研究経費	1,427,495	1,346,282	81,213
(減価償却額)	(465,439)	(447,092)	(18,347)
管理経費	279,191	327,964	48,773
(減価償却額)	(11,613)	(26,528)	( 14,915)
借入金等利息	26,384	27,626	1,242
● 資産処分差額	1,000	45,169	44,169
予備費	74,000		74,000
消費支出の部合計	4,543,174	4,487,106	56,068
● 帰属収支差額	394,610	698,757	
● 当年度消費収支差額	125,320	442,575	
前年度繰越消費支出超過額	2,710,409	2,710,206	
翌年度繰越消費支出超過額	2,585,089	2,267,630	

セミナーハウス売却損や罹災による機器備品除却損が発生しました。

帰属収支、消費収支ともに黒字を確保しています。



## 消費収支計算書とは

当該会計年度（4月1日～3月31日の1年間）の消費収入および消費支出の内容を明らかにし、さらに両者の均衡の状態を明らかにするための計算書です。企業会計で作成される『損益計算書』に類似しています。

## 貸借対照表 (2015年3月31日)

### 【資産の部】

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	31,669,560,512	29,508,206,928	2,161,353,584
有形固定資産	25,090,030,185	24,202,868,875	887,161,310
土地	13,896,695,580	13,919,200,871	22,505,291
建物	7,063,327,922	6,307,677,292	755,650,630
構築物	192,564,960	177,279,645	15,285,315
教育研究機器備品	417,792,000	446,698,451	28,906,451
その他の機器備品	36,473,636	40,181,047	3,707,411
図書	2,735,176,087	2,681,831,569	53,344,518
建設仮勘定	748,000,000	630,000,000	118,000,000
その他の固定資産	6,579,530,327	5,305,338,053	1,274,192,274
電話加入権	2,714,745	2,714,745	0
有価証券	2,838,596,329	1,095,902,157	1,742,694,172
ソフトウェア	25,426,647	37,157,685	11,731,038
長期貸付金	38,889,980	42,642,080	3,752,100
退職給与引当特定資産	1,139,144,057	1,125,221,833	13,922,224
施設設備引当特定資産	873,200,000	1,398,046,859	524,846,859
減価償却引当特定資産	949,467,929	840,309,097	109,158,832
施設設備維持引当特定資産	517,470,398	566,367,199	48,896,8016
奨学金引当特定資産	68,606,869	70,746,985	2,140,116
第3号基本金引当特定資産	124,990,088	124,752,511	237,577
敷金保証金	928,785	1,350,902	422,117
長期前払費用	94,500	126,000	31,500
流動資産	4,077,171,089	5,256,480,339	1,179,309,250
現金預金	3,435,237,889	2,308,969,730	1,126,268,159
未収入金	95,372,448	227,885,007	132,512,559
短期貸付金	550,000	100,000	450,000
有価証券	517,923,862	2,684,428,719	2,166,504,857
販売用品	1,259,477	1,223,678	35,799
貯蔵品	500	500	0
前払金	26,826,913	33,004,406	6,177,493
立替金	0	868,299	868,299
資産の部合計	35,746,731,601	34,764,687,267	982,044,334

### 【負債の部】

(単位・円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	3,158,380,779	2,952,778,352	205,602,427
長期借入金	1,421,460,000	1,205,220,000	216,240,000
退職給与引当金	1,731,688,443	1,736,396,846	4,708,403
長期未払金	5,232,336	11,161,506	5,929,170
流動負債	1,518,575,888	1,440,891,219	77,684,669
短期借入金	276,960,000	222,160,000	54,800,000
未払金	302,337,115	285,721,743	16,615,372
前受金	830,399,500	831,503,840	1,104,340
預り金	108,879,273	101,505,636	7,373,637
負債の部合計	4,676,956,667	4,393,669,571	283,287,096

### 【基本金の部】

科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	32,026,215,063	31,245,424,026	780,791,037
第2号基本金	873,200,000	1,398,046,859	524,846,859
第3号基本金	124,990,088	124,752,511	237,577
第4号基本金	313,000,000	313,000,000	0
基本金の部合計	33,337,405,151	33,081,223,396	256,181,755

### 【消費収支差額の部】

科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	2,267,630,217	2,710,205,700	442,575,483
消費収支差額の部合計	2,267,630,217	2,710,205,700	442,575,483

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部,基本金の部,消費収支差額の部合計	35,746,731,601	34,764,687,267	982,044,334

### 貸借対照表とは

当該会計年度末(3月31日)における資産、負債、正味財産(基本金、消費収支差額など)の額をあらわします。つまり財政状態を表した計算書です。企業会計で作成される『貸借対照表』とほぼ同じ内容となっています。

財産目録（概要）

2015年3月31日現在

1. 資産額		
(1)基本財産		25,985,182,872 円
土地		
校地等	100,377 m <sup>2</sup>	13,890,506,875 円
建物、構築物		
建物等	54,532 m <sup>2</sup>	7,255,892,882 円
図書	445,555 冊	2,735,176,087 円
教具・校具・備品	1,678 点	454,265,636 円
第2号引当特定資産		873,200,000 円
その他		776,141,392 円
(2)運用財産		9,761,548,729 円
現金・預金		3,435,237,889 円
積立金		2,799,679,341 円
有価証券		3,356,520,191 円
未収入金		95,372,448 円
短期貸付金		550,000 円
前払金		26,826,913 円
土地	18,024 m <sup>2</sup>	6,188,705 円
その他		41,173,242 円
資産総額		35,746,731,601 円
2. 負債額		
(1)固定負債		3,158,380,779 円
長期借入金		1,421,460,000 円
退職給与引当金		1,731,688,443 円
長期未払金		5,232,336 円
(2)流動負債		1,518,575,888 円
短期借入金		276,960,000 円
未払金		302,337,115 円
前受金		830,399,500 円
預り金		108,879,273 円
負債総額		4,676,956,667 円
差引正味財産(1 - 2)		31,069,774,934 円

監 査 報 告 書

2015年5月19日

学校法人フェリス女学院  
理事会 御中

学校法人フェリス女学院

監事 黒澤淳太郎 

監事 新川直良 

私たち学校法人フェリス女学院の監事は、私立学校法第37条第3項及び寄附行為第16条の定めに基づき、2014年4月1日から2015年3月31日までの決算状況及び理事等の業務の執行を監査いたしました。その結果につき下記の通り報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監事は、理事会及び評議員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、設置されている学校において業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告及び説明を受け計算書類につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書（資金収支内訳表及び人件費内訳表を含む。）、消費収支計算書（消費収支内訳表を含む。）、貸借対照表（固定資産明細表・借入金明細表、基本金明細表を含む。）及び財産目録の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 事業報告書、資金収支計算書（資金収支内訳表及び人件費内訳表を含む。）、消費収支計算書（消費収支内訳表を含む。）、貸借対照表（固定資産明細表・借入金明細表、基本金明細表を含む。）及び財産目録は、法令及び寄附行為に従い法人の財産及び資金・消費収支の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事等の業務の執行に関して、不正の行為がなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事柄は認められません。

以上

監事による監査報告書とは

学校法人が、その公共性及び運営の適正性を確保するための機関として設置している監事（私学法第35条第1項）が作成する報告書（私学法第37条第3項）であり、監査の方法の概要と、当該会計年度の監査結果が記されているものです。

## 経年比較

### 資金収支推移

(単位：百万円)

科目	年度	2010年度 (平成 22)	2011年度 (平成 23)	2012年度 (平成 24)	2013年度 (平成 25)	2014年度 (平成 26)
<b>【収入の部】</b>						
学生生徒等納付金収入		4,128	4,130	4,090	4,015	4,047
手数料収入		117	115	107	94	94
寄付金収入		339	111	111	131	239
補助金収入		574	540	734	652	542
資産運用収入		57	61	61	54	57
資産売却収入		1,200	2,499	1,908	3,775	2,686
事業収入		69	68	65	57	55
雑収入		192	202	97	119	153
借入金等収入		-	-	-	-	548
前受金収入		868	856	818	832	830
その他の収入		1,678	2,018	2,102	2,582	2,414
資金収入調整勘定		1,035	1,008	1,120	1,047	927
前年度繰越支払資金		4,920	2,799	2,679	2,319	2,309
収入の部合計		13,110	12,390	11,650	13,584	13,046
<b>【支出の部】</b>						
人件費支出		2,802	2,755	2,611	2,691	2,745
教育研究経費支出		801	844	873	960	899
管理経費支出		284	292	283	351	301
借入金等利息支出		44	40	35	31	28
借入金等返済支出		223	222	222	222	277
施設関係支出		23	536	411	810	1,269
設備関係支出		193	103	114	316	126
資産運用支出		6,038	4,761	4,657	5,951	3,977
その他の支出		355	470	362	254	319
資金支出調整勘定		452	313	237	312	330
次年度繰越支払資金		2,799	2,679	2,319	2,309	3,435
支出の部合計		13,110	12,390	11,650	13,584	13,046

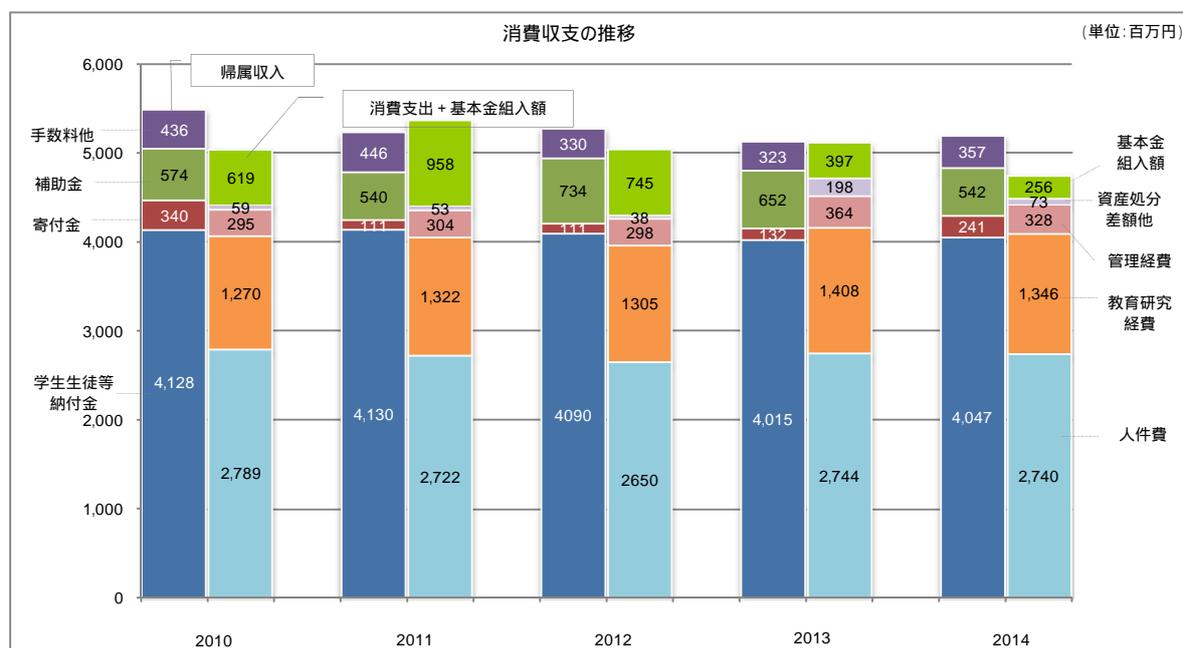


資金収入は資金収支計算書の収入の部合計から前年度繰越支払資金を除いたもの、  
 資金支出は資金収支計算書の支出の部合計から次年度繰越支払資金を除いたもの、

## 消費収支推移

(単位：百万円)

科目	年度	2010年度 (平成 22)	2011年度 (平成 23)	2012年度 (平成 24)	2013年度 (平成 25)	2014年度 (平成 26)
<b>【消費収入の部】</b>						
学生生徒等納付金		4,128	4,130	4,090	4,015	4,047
手数料		117	115	107	94	94
寄付金		340	111	111	132	241
補助金		574	540	734	652	542
資産運用収入		57	60	60	53	55
資産売却収入		-	-	-	-	0
事業収入		69	68	65	57	55
雑収入		192	203	98	119	153
帰属収入合計		5,479	5,227	5,265	5,123	5,186
基本金組入額合計		619	958	745	397	256
消費収入の部合計		4,861	4,270	4,520	4,725	4,929
<b>【消費支出の部】</b>						
人件費		2,789	2,722	2,650	2,744	2,740
(教員人件費)		(1,703)	(1,675)	(1,655)	(1,653)	(1,619)
(職員人件費)		(882)	(877)	(871)	(890)	(915)
(退職給与引当金繰入額)		(189)	(156)	(111)	(193)	(187)
教育研究経費		1,270	1,322	1,305	1,408	1,346
(減価償却額)		(469)	(478)	(432)	(448)	(447)
管理経費		295	304	298	364	328
(減価償却額)		(11)	(12)	(15)	(13)	(27)
借入金等利息		44	40	35	31	28
資産処分差額		13	13	3	167	45
徴収不能額		2	-	-	0	-
消費支出の部合計		4,414	4,400	4,290	4,714	4,487
帰属収支差額		1,065	827	974	409	699
当年度消費収支差額		447	131	230	11	442
前年度繰越消費収支差額		3,267	2,820	2,951	2,721	2,710
翌年度繰越消費収支差額		2,820	2,951	2,721	2,710	2,268



資産・負債・基本金推移

(単位：百万円)

科目	年度	2010年度 (平成22)	2011年度 (平成23)	2012年度 (平成24)	2013年度 (平成25)	2014年度 (平成26)
<b>【資産の部】(A)</b>						
固定資産合計		29,375	29,037	29,346	29,508	31,670
土地		13,488	13,919	13,919	13,919	13,897
建物		6,775	6,545	6,620	6,308	7,063
構築物		256	226	214	177	193
教育研究用機器備品		414	311	294	447	418
その他の機器備品		24	47	42	40	36
図書		2,524	2,573	2,626	2,682	2,735
建設仮勘定		0	5	0	630	748
長期有価証券		2,013	1,080	1,080	1,096	2,839
退職給与引当特定資産		1,083	1,097	1,111	1,125	1,139
施設設備(維持を含む)引当特定資産		2,007	2,317	2,434	1,964	1,391
減価償却引当特定資産		493	620	735	840	949
その他の特定資産		192	197	195	195	194
その他		106	99	76	84	68
流動資産合計		4,013	4,760	5,090	5,256	4,077
現金預金		2,799	2,679	2,319	2,309	3,435
短期有価証券		999	1,906	2,474	2,684	518
その他の流動資産		1,800	175	297	263	124
資産の部合計		33,388	33,797	34,436	34,765	35,747
<b>【負債の部】</b>						
固定負債合計		3,630	3,323	3,127	2,953	3,158
長期借入金		1,872	1,650	1,427	1,205	1,421
退職給与引当金		1,677	1,643	1,683	1,736	1,732
長期未払金		81	30	16	11	5
流動負債合計		1,597	1,486	1,347	1,441	1,519
短期借入金		222	222	222	222	277
未払金		420	327	217	286	302
前受金		868	856	818	832	830
預り金		86	81	90	102	109
負債の部合計		5,227	4,809	4,474	4,394	4,677
<b>【基本金の部】(B)</b>						
第1号基本金		28,997	29,698	30,378	31,245	32,026
第2号基本金		1,548	1,804	1,868	1,398	873
第3号基本金		124	124	125	125	125
第4号基本金		313	313	313	313	313
基本金の部合計		30,982	31,939	32,684	33,081	33,337
<b>【消費収支差額の部】(C)</b>						
翌年度繰越消費収支差額		2,820	2,951	2,721	2,710	2,267
負債・基本金・翌年度繰越消費収支差額合計		33,388	33,797	34,436	34,765	35,747
減価償却の累計額		6,202	6,621	6,565	6,333	6,755
翌会計年度以降組入れの基本金		817	595	377	266	155
自己資本比率 (B+C) ÷ A		84.3%	85.8%	87.0%	87.4%	86.9%

## 財務比率比較

高い値が良い 低い値がよい ~どちらもいえない

(単位：%)

比率名	算式	2010年度 (平成22)	2011年度 (平成23)	2012年度 (平成24)	2013年度 (平成25)	2014年度 (平成26)
帰属収支 差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	19.4	15.8	18.5	8.0	13.5
消費収支 比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	90.8	103.1	94.9	99.8	91.0
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	75.3	79.0	77.7	78.4	78.0
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	50.9	52.1	50.3	53.6	52.8
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	23.2	25.3	24.8	27.5	26.0
管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	5.4	5.8	5.7	7.1	6.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	251.3	320.4	377.9	364.8	268.5
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}^1}$	18.6	16.6	14.9	14.5	15.1
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.7	14.2	13.0	12.6	13.1
自己資金 構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}^2}$	84.3	85.8	87.0	87.4	86.9
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.4	98.2	98.9	99.2	99.5

1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

### 財務比率比較とは

学校法人の財務状況を把握するために、長期的にみて財政が健全に維持されているかどうか、教育研究施設設備が適切に充実されているか等の観点から財務資料を分析し、改善方を追求するための数値です。

## 学校法人会計とは（参考）

---

財務情報を読み解く一助となるよう、簡単に学校法人会計の必要性や特徴をまとめました。

### 【学校法人会計の必要性】

学校法人は、「私立学校法」に則り、私立学校の設置を目的として設立された法人です。建学の精神に基づき自主性を重んじた教育活動等を行っていく一方、公教育の一翼を担っているため、公共性が高く、学生生徒の教育の場として安定した経営を維持していく必要があります。

そのため、営利を目的としない学校の経営状況を把握するために、損益計算を目的とする「企業会計」とは異なった「学校法人会計」が必要となってきます。また、この「学校法人会計」は、学校の運営について利害関係者の理解と協力を得るために有効な媒体となります。

### 【学校法人会計の特徴】

学校が教育・研究活動の質を保ち、また、永続的に経営を維持していくため、学校法人会計では収支が均衡した予算の策定とその実行が重視されます。そのため、収支計算書は予算と実績の対比という形で表示されます（企業会計は前年度比較）。

また、収支計算書では、授業料や補助金といった収入が、どのような教育研究に、又は学校の維持管理に使われたかを区分して表示しています。

さらに、学校法人は、「その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」（学校法人会計基準第29条）必要があるなど、校舎設備等の固定資産が重視されます。そのため、貸借対照表では、固定資産や固定負債を先に表示し、流動資産や流動負債はその後に表示されています（企業会計は流動資産や流動負債を先に表示）。

### 財務情報公開の関連法規

学校法人は、「学校法人会計基準」により、**財産目録、貸借対照表、収支計算書（資金収支計算書と消費収支計算書）**の作成を義務付けられています。

また、私立学校は、「私立学校法」第47条により、上記の財務諸表のほか**事業報告書、監事による監査報告書**の作成と閲覧を義務付けられています。

# DATA

## 1 (入学者) 学生生徒等納付金

大学

(単位: 千円)

学校・学部等		年度	授業料	入学金	実験 実習費	施設 設備費	計		
学部	文学部		2013	710	300	15	285	1,310	
			2014	710	300	15	285	1,310	
	音楽学部	音楽芸術学科	2013	710	300	55	441.5	1,506.5	
			2014	710	300	55	441.5	1,506.5	
		演奏学科		2013	1,180	300	110	441.5	2,031.5
				2014	1,180	300	110	441.5	2,031.5
	国際交流学部		2013	710	300	15	285	1,310	
			2014	710	300	15	285	1,310	
大学院	人文科学研究科	博士前期課程	2013	学内	505	120	15	200	840
				学外	505	200	15	300	1,020
			2014	学内	505	120	15	200	840
				学外	505	200	15	300	1,020
		博士後期課程	2013	学内	505	0	15	200	720
				学外	505	200	15	300	1,020
			2014	学内	505	0	15	200	720
				学外	505	200	15	300	1,020
	音楽研究科	修士課程 音楽芸術専攻	2013	学内	505	140	110	200	955
				学外	505	250	110	300	1,165
			2014	学内	505	140	110	200	955
				学外	505	250	110	300	1,165
		演奏専攻	2013	学内	805	140	110	200	1,255
				学外	805	250	110	300	1,465
			2014	学内	805	140	110	200	1,255
				学外	805	250	110	300	1,465
	国際交流研究科	博士前期課程	2013	学内	505	120	15	200	840
				学外	505	200	15	300	1,020
			2014	学内	505	120	15	200	840
				学外	505	200	15	300	1,020
博士後期課程		2013	学内	505	0	15	200	720	
			学外	505	200	15	300	1,020	
		2014	学内	505	0	15	200	720	
			学外	505	200	15	300	1,020	

授業料について、

- ・ 大学院音楽研究科は、実技レッスンの履修に応じ、実技料が加算されます。
- ・ 学部学生について、音楽学部開講の PA (Performing Arts) 科目を履修する場合、実技料が加算されます。

長期履修学生の入学金、授業料等学納金は上記表には含まれていません。

中高

	年度	授業料	入学金	実験 実習費	施設設備費	施設設備 維持費	冷暖 房費	計
高等学校	2013	528	300	5	100	102	15	1,050
	2014	528	300	5	120	114	15	1,082
中学校	2013	516	300	5	250	102	15	1,188
	2014	516	300	5	250	114	15	1,200

施設設備費は、入学年次のみ徴収します。

## 2 入学志願者数

「X年度入試」とは「X年度4月入学のための入試」

大学（一般 推薦・帰国子女・留学生・社会人）

年度			2011年度入試	2012年度入試	2013年度入試	2014年度入試	2015年度入試	
学部	文学部	英語英米文学科（1）	588	698	603	545	527	
		日本語日本文学科（1）	705	529	587	452	536	
		コミュニケーション学科	717	904	673	716	522	
		<小計>	<b>2,010</b>	<b>2,131</b>	<b>1,863</b>	<b>1,713</b>	<b>1,585</b>	
	音楽学部	音楽芸術学科	220	264	164	176	181	
		演奏学科	95	72	58	48	59	
		<小計>	<b>315</b>	<b>336</b>	<b>222</b>	<b>224</b>	<b>240</b>	
	国際交流学部	国際交流学科	1,402	1,321	1,310	1,169	1,201	
		<小計>	<b>1,402</b>	<b>1,321</b>	<b>1,310</b>	<b>1,169</b>	<b>1,201</b>	
	<b>学部合計</b>			<b>3,727</b>	<b>3,788</b>	<b>3,395</b>	<b>3,106</b>	<b>3,026</b>
大学院	人文科学研究科	博士前期課程	英文学専攻	4	4	5	2	5
			日本文学専攻	1	3	3	6	1
			コミュニケーション学専攻	5	1	2	1	0
			<小計>	<b>10</b>	<b>8</b>	<b>10</b>	<b>9</b>	<b>6</b>
		博士後期課程	英文学専攻	1	1	1	2	1
			日本文学専攻	2	0	1	1	0
			コミュニケーション学専攻	3	0	0	0	2
	<小計>	<b>6</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>3</b>	<b>3</b>		
	音楽研究科	修士課程	音楽芸術専攻	5	3	3	4	0
			演奏専攻	19	13	15	18	9
	国際交流研究科	博士前期課程	国際交流専攻	2	3	4	1	1
		博士後期課程	国際交流専攻	1	0	1	0	1
	博士前期課程・修士課程<小計>			36	27	32	32	16
	博士後期課程<小計>			7	1	3	3	4
<b>大学院合計</b>			<b>43</b>	<b>28</b>	<b>35</b>	<b>35</b>	<b>20</b>	

1 2014年度より学科名称変更

大学（2・3年次編入学試験）

年度			2011年度入試	2012年度入試	2013年度入試	2014年度入試	2015年度入試	
学部	文学部	3年次編入	英文学科	15	6	10	5	5
			日本文学科	4	2	4	1	1
			コミュニケーション学科	11	2	2	5	3
			<小計>	<b>30</b>	<b>10</b>	<b>16</b>	<b>11</b>	<b>9</b>
	音楽学部	3年次編入	音楽芸術学科	0	1	2	1	3
			演奏学科	2	3	1	1	1
			<小計>	<b>2</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>4</b>
	国際交流学部	2年次編入	8	9	3	4	4	
		3年次編入	16	11	17	18	15	
		<小計>	<b>24</b>	<b>20</b>	<b>20</b>	<b>22</b>	<b>19</b>	
<b>合計</b>			<b>56</b>	<b>34</b>	<b>39</b>	<b>35</b>	<b>32</b>	

中学校

年度	2011年度入試	2012年度入試	2013年度入試	2014年度入試	2015年度入試
中学校	434	416	466	396	476

### 3 入学検定料

「X年度入試」とは「X年度4月入学のための入試」

大学

(単位：千円)

年度		2011年度入試	2012年度入試	2013年度入試	2014年度入試	2015年度入試	
学部	文学部(1)	35、50、65	35、50、65	35、50、65	35、50、65	35、50、65	
	音楽学部	音楽芸術学科	35	35	35	35	35
		演奏学科(2)	45、55	45、55	45、55	45、55	45、55
	国際交流学部(1)	35、50、65	35、50、65	35、50、65	35、50、65	35、50、65	
	センター利用入試(3)	10、15	10、15	10、15	10、15	10、15	
大学院	人文科学研究科	30	30	30	30	30	
	音楽研究科	40	40	40	40	40	
	国際交流研究科	30	30	30	30	30	

- 1 同一学科の一般入試「2科目型」「3科目型」「一般・センター併用型」のいずれか1方式の場合は35,000円、2つに出願する場合は50,000円、すべてに出願する場合は65,000円。
- 2 1専攻・楽器への出願は45,000円、2専攻・楽器に同時に出願する場合は55,000円。
- 3 「大学入試センター試験利用入試」については、同一学科の一般入試や一般・センター併用型入試と同時に  
出願する場合は10,000円、それ以外は15,000円。

この他、複数学部学科の同時出願に対する減額制度あり。

中高

(単位：千円)

年度	2011年度入試	2012年度入試	2013年度入試	2014年度入試	2015年度入試
中学校	25	25	25	25	25

#### 4 卒業・修了者数と進路状況

(1) 卒業・修了者数(2015年3月31日現在)

大学

(単位:人)

		卒業者数
文学部	英文学科	98
	日本文学科	115
	コミュニケーション学科	106
	小計	319
国際交流学部	国際交流学科	236
	小計	236
音楽学部	音楽芸術学科	44
	演奏学科	50
	小計	94
学部合計		649

大学院

(単位:人)

			修了者数
人文科学研究科	英文学専攻	博士前期課程	4
		博士後期課程	0
	日本文学専攻	博士前期課程	2
		博士後期課程	0
	コミュニケーション学専攻	博士前期課程	2
		博士後期課程	0
	小計		8
国際交流研究科	国際交流専攻	博士前期課程	5
		博士後期課程	0
	小計		5
音楽研究科	音楽芸術専攻	修士課程	2
	演奏専攻	修士課程	9
	小計		11
大学院 合計			24

中高

(単位:人)

	卒業者数
高等学校	181
中学校	187

(2) 進路状況

大学 (2015年5月1日現在)

(単位:人)

	文学部	国際交流学部	音楽学部	合計
就職者	269	207	60	536
進学者	12	5	17	34
その他	38	24	17	79
内定率	97.1%	98.1%	92.3%	96.9%

高校 (2015年4月1日現在)

(単位:人)

4年制大学進学者 (1)	120
短期大学進学者	0
専門学校進学者	0
就職者	0
進路未定者・その他	61

1 大専校及び海外の大学を含む



学校法人  
フェリス女学院

〒231-8660 横浜市中区山手町 178

TEL 045-662-4511(代表)

編集：経営推進課